

今後の日本を支える高度ICT人材の育成に向けて ～改めて産学官連携の強化を求める～

2011年10月18日

 (社) 日本経済団体連合会

概要

1. はじめに

わが国が直面する数多くの社会的課題を解決し、再生・発展に繋げるための鍵は「人材」。課題解決のためのイノベーション創出には、ICT（情報通信技術）の活用が不可欠であり、高度 ICT 人材の育成に向け産学官の更なる連携強化が必要。

2. 高度 ICT 人材育成の必要性

高齢化、エネルギー・環境問題、震災からの復旧・復興などの社会的課題解決、わが国の「ものづくり」を支える組込みソフトや企業経営の効率化など国際競争力強化、インターネット社会における巨大なデータ処理による新たな価値や新産業創出に向け、高度 ICT 人材育成が急務。

3. 企業が求める高度 ICT 人材像

企業の業務プロセス全体を把握しつつ、システム設計のみならず新たなプロセス設計ができる ICT の利活用人材が必要。また、様々な情報、機器、ヒトの融合による新しい社会の創造に向けて ICT を利活用した変革を牽引していくリーダー人材が必要。

4. 産業界のこれまでの ICT 人材育成支援活動と課題

経団連では、これまで、拠点大学（筑波大学・九州大学）において、企業講師派遣、PBL(プロジェクト遂行による実習)、インターンシップ受け入れ等、最新動向に基づいた実践的カリキュラムを開発実施し、学生、就職先企業からも高い評価。支援活動に係る経費の確保、教育ノウハウの蓄積・普及等、中長期的な継続性確保が課題。

5. 高度 ICT 人材育成のための具体策

(1)大学・大学院が取り組むべき施策

- 産学連携をさらに強化し実践的教育を多くの大学(院)において実施・拡大すべき。
- ICT を用いてイノベーション創出、新たな社会システムのデザインを担う博士課程を含めたリーダー教育が必要。経団連は東大大学院と WG を発足。
- 大学学部教育における ICT 基礎科目の必修化。

(2)政府が取り組むべき施策

- 個々の大学と産業界の自助努力のみによる実践教育には限界。社会的な意義を踏まえ、十分な予算措置が必要。
- 実践的教育資産の蓄積、普及、評価・改善を継続的に行う拠点を構築する必要。

(3)企業が取り組むべき施策

- 企業講師の派遣やインターンシップの受け入れ、PBL などの研究テーマの提供やケース・スタディへの協力。
- 大学（院）における取得講座内容や成績を重視・評価した採用活動。
- 入社後の継続的教育やキャリアプランの充実、スキル標準の活用。
- 社会的課題解決に向けた大学との共同研究の推進。